

# スタートアップ振興に向けた 経団連の取り組み

スタートアップ委員長／東京海上ホールディングス会長

永野 毅  
ながの つよし



経団連は、2018年11月に提言「Society 5.0  
ーとともに創造する未来ー」を公表し、Society 5.0  
に向けて、デジタルトランスフォーメーション  
(DX)による産業構造の大転換および産業

の新陳代謝が不可欠であり、ビジョンを掲げ  
て課題解決・価値創造に取り組むスタートア  
ップこそが、その担い手であるとの期待を表  
明した。さらに、スタートアップの参画を通  
じて、経団連の活動自体もSociety 5.0に向け  
て変革していく必要があるとの考えのもと、  
スタートアップ振興をより一層進めるべく、  
2019年5月30日にスタートアップ委員会  
を設置した。

本委員会では、スタートアップ振興のため

の環境整備およびスタートアップ・大企業の  
連携促進という2つの柱に基づいて活動を行  
ってきた。

## スタートアップ振興のための環境整備

これまで、経団連の提言は大企業の意見中  
心といわれてきたが、スタートアップ視点の  
政策提言を行うべく、委員をスタートアップ  
に限定した「スタートアップ政策タスクフォ  
ース」を設置した。本タスクフォースは、よ  
りオープンな議論の場とするために、経団連  
会員ではないスタートアップも参加可能とし、  
広くスタートアップの意見を発信できるよう  
にした。

本タスクフォース設置以降、2020年8  
月末時点までに、東京証券取引所の上場区分  
見直し、スタートアップ関連税制、外国為替  
および外国貿易法の対内直接投資管理強化、  
スタートアップと大企業間の契約のあり方等  
について議論を行い、タスクフォース名義で  
意見書を公表するなどした。また、今年5月  
には、新型コロナウイルス感染症拡大がスタ  
ートアップに与える影響に鑑みて、資本性口  
の創設などスタートアップ支援策につい  
て意見書を公表し、その内容は令和2年度第  
二次補正予算にて反映された。スピード感の  
あるスタートアップにあわせて、迅速な政策  
提言を目指している。

## スタートアップと大企業の連携促進

### (1) Keidanren Innovation Crossing (KIX)

経団連は、2018年11月に入会資格要件を緩和し、スタートアップの入会も徐々に増えてきた。そうしたスタートアップからは経団連に対し、大企業の役員レベルへのアクセスに対する強い期待が寄せられていた。そこで、大企業側の参加者をオープンイノベーションや新規事業担当の執行役員以上に限定し、大企業とスタートアップが連携を図るためのハイレベルなネットワーキングイベント「Keidanren Innovation Crossing (KIX)」を開始した。KIXは、2019年10月に第1回を開催し、さまざまなパートナーと連携しながら月1ペースで継続的に開催してきた。2020年3月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンラインでの開催に切り替え、「KIX+」として実施を継続してきた。特にKIX+になってからは、参加者が増加し、毎回150〜200名程度が集まるようになった。オンラインでの参加のしやすさや、外出自粛によって時間の余裕が増えたことも影響しているものの、それ以上に役員層のスタートアップへの関心度の高まりが反映されていると考えている。

これまでのKIXは、AIやヘルスケアをはじめとして多くの大企業の関心が高いスタートアップを選出してきたが、今後は、SDGsへ貢献するためにより公益性の高い事業を行っているスタートアップや、シード期の大学発スタートアップの発掘などにも期待している。

### (2) Tokyo Challenge 100

2019年10月、世界のスタートアップとの連携促進を目的に、JETRO、東京都、プロジェクトニッポンと「東京グローバルスタートアップエコシステム構築に向けた連携に関する協定書」を締結した。経団連を含む4者は、大企業100社と世界のスタートアップ数百社による協業マッチングプログラム「Tokyo Challenge 100」を2021年3月に開催すべく、連携して準備を進めている。

## 海外との関係強化

右記2つの活動の柱のほかに、わが国のスタートアップ・エコシステムの発展には、海外との連携強化も欠かせない。

### (1) 訪イスラエルミッション

2019年11月、先進的なスタートアップ・エコシステムを形成しているイスラエルに調査ミッションを派遣した。本ミッション終了

後も、訪問先の一つであるイスラエルのベンチャーキャピタルOurCrowdが来日した折には、懇談のための会合を行うなど、政府機関、経済団体、民間企業など広く今後の連携強化につながる関係を構築することができた。

### (2) コロナ禍における海外関係機関との連携

コロナ禍でオンライン会合が一般化したことに伴い、以前は金銭的、時間的に実施することが困難であった海外在住者を招聘した会合が容易になった。そこで、米国のベンチャーキャピタルである500 StartupsやJETROサンフランシスコの協力に基づくシリコンバレーの有識者などに登壇いただき、コロナ危機を海外の関係機関との連携強化の機会に変えてきた。

アフターコロナに待ち受ける日本経済の将来を見据えると、一層のスケールを伴うスタートアップの創生が急務である。

そのためには産学連携を加速するとともに、国内外での共創を通じて、グローバルな社会課題に取り組むようなスタートアップを育てるべく、一層の基盤強化に注力していきたい。

(経団連ウェブサイトで)

スタートアップ振興に向けた経団連の取り組み  
<https://www.keidanren.or.jp/policy/StartUp.html>

